

雇用保険二事業における各事業の実施状況

事業名 (事業番号)		外国人労働者雇用対策費 (20-078) ※「日系人関係就労適正化等対策費」を統合				
実施主体		都道府県労働局(公共職業安定所が窓口)				
事業概要		専門的・技術的分野の外国人の我が国における就業を促進するとともに、就労を目的として在留する外国人について、適切な雇用機会を確保				
年 度		平成 17	18	19	20	21
予算額 (千円)		263, 773	231, 821	174, 809	213, 125	204, 429
目標と評価	目標	—	①一般外国人(留学生を除く外国人)の就職率24%以上(就職件数/新規求職者数) ②留学生就職人数300人以上	①一般外国人(留学生を除く外国人)の就職率24%以上(就職件数/新規求職者数) ②留学生の就職人数300人以上(留学生就職人数)	①留学生の就職人数330人以上(留学生就職人数) ②日系人就職促進ナビゲーターの支援による日系人求職者の就職率36%以上(日系人就職支援プログラム修了者のうち就職者数/日系人就職支援プログラム修了者数)	①留学生の国内就職件数【330件】 ②専門的・技術的分野の外国人の就職件数【250件】
	実績	—	①未達成(実績23.4%) ②達成(実績338人)	①未達成(実績21.3%) ②達成(実績513人)	①達成(実績392人) ②達成(実績44.5%)	—
	事業執行率	—	一般外国人の新規求職者数99%(34,648人/34,977人) 一般外国人の就職件数97%(8,227件/8,481件)	留学生の就職人数171%(513人/300人)	外国人雇用サービスセンターにおける留学生が在籍する大学への訪問件数118%(94大学/80大学) 日系人就職支援プログラム開始者数403%(1,369人/340人)	—
	評価結果	—	C	X	A	—

〈調査結果〉

1 パンフレット類の改善(項目1(2)ーカ関係)

当該事業においては、留学生を含む専門的・技術的分野の外国人求職者等に職業相談等情報提供を行う外国人雇用サービスセンターを全国計3か所(東京、大阪及び愛知)に設置しているほか、通訳を介して職業相談・紹介を行う外国人雇用サービスコーナーを安定所内に設置(32都道府県140か所(平成21年4月14日現在))している。

今回4労働局（東京、大阪、広島及び香川）を調査したところ、外国人雇用サービスセンターでは、それぞれ当該事業の内容を記載したパンフレットを作成していた。しかし、大阪外国人雇用サービスセンターが作成するパンフレットは、施設名のみが4か国語により外国語表記を行っているだけであり、業務内容に係る説明等他の部分はすべて日本語表記となっている。

また、東京外国人雇用サービスセンターが作成するパンフレットは、施設名も含めすべて日本語表記となっているなど、当該事業の対象者が留学生や専門的知識・技術を有する高度外国人材の者であるとはいえ、極めて使いづらいものとなっている。

## 2 特別会計と一般会計の混在により評価が不十分（項目3-U関係）

本事業の経費については、下記3のとおり、特別会計と一般会計からの予算措置が混在している状況がみられる。特別会計で予算措置を行うものと一般会計で予算措置を行うものについて、支出項目が適切に整理されていないことから、特別会計としての事業評価が行えないものとなっている。

## 3 一般会計と特別会計の経理区分の明確化（項目5関係）

職業相談員（外国人担当）等の諸謝金を予算書ベースで見ると、表1のとおり、平成20年度では、職業相談員（外国人等担当）、日系人就職促進ナビゲーター及び日系人関係情報管理専門員については、一般会計と特別会計が混在して支出されており、ビジネスインターンシップ・コーディネーター及び日系人キャリア形成専門員については一般会計のみの支出となっている。

表1 職業相談員（外国人担当）等の諸謝金の予算額の推移（予算書ベース）

（単位：千円、人）

区 分		平成 17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
職業相談員 （一般外国人 担当）	一般会計	2,503	8,100	8,438	—
	人員	342 人日	4.5	4.5	—
	特別会計	2,503	8,100	8,438	—
	人員	342 人日	4.5	4.5	—
職業相談員 （留学生担 当）	一般会計	2,635	16,200	—	—
	人員	2	9	—	—
	特別会計	—	—	—	—
	人員	—	—	—	—
留学生求人開 拓推進員	一般会計	—	14,400	—	—
	人員	—	8	—	—
	特別会計	—	—	—	—
	人員	—	—	—	—
職業相談員 （外国人等担 当）	一般会計	—	—	15,001	49,691
	人員	—	—	8	26.5
	特別会計	—	—	—	10,313
	人員	—	—	—	5.5
職業相談員 （外国人担 当）	一般会計	—	—	16,876	—
	人員	—	—	9	—
	特別会計	—	—	—	—
	人員	—	—	—	—
日系人就職促 進ナビゲータ ー	一般会計	—	—	—	18,840
	人員	—	—	—	5.5
	特別会計	—	—	—	18,840
	人員	—	—	—	5.5
ビジネスイン ターシップ・ コーディネー ター	一般会計	—	—	—	7,500
	人員	—	—	—	4
	特別会計	—	—	—	—
	人員	—	—	—	—
日系人関係情 報管理専門員	一般会計	—	—	—	938
	人員	—	—	—	0.5
	特別会計	—	—	—	938
	人員	—	—	—	0.5
日系人キャリ ア形成専門員	一般会計	—	—	—	28,995
	人員	—	—	—	11
	特別会計	—	—	—	—
	人員	—	—	—	—

(注) 1 厚生労働省の資料に基づき当省が作成した。

2 平成 17 年度の職業相談員（一般外国人担当）の人員は不明である。

また、本事業に係る経費については、職業相談員（外国人等担当）等に係る人件費及びその他必要な経費が計上されているが、調査した4労働局（東京、大阪、広島及び香川）のうち、職業相談員に係る人件費について、表2及び表3のとおり、特別会計と一般会計が混在しているものが2労働局（東京及び大阪）みられた。

表2 東京労働局における予算書上の職業相談員の配置人員

(単位：人)

区 分	平成20年度		配置人員
	予算ベース（人員）		
職業相談員（外国人等担当）	一般会計	14.0	17
	特別会計	3.0	
日系人関係情報管理専門員	一般会計	0.5	1
	特別会計	0.5	
ビジネスインターシップ・コーディネーター	一般会計	2.0	2

(注) 厚生労働省の資料に基づき当省が作成した。

表3 大阪労働局管内の職業相談員（外国人等担当）の人件費の推移等

(単位：千円、人)

区 分		平成17年度	18年度	19年度	20年度
予算額	一般会計	—	8,208	12,763	12,781
	特別会計	—	3,943	4,277	4,260
決算額	一般会計	5,727	8,028	12,596	—
	特別会計	3,888	1,984	4,202	—
配置人員		5	5	8	8

(注) 1 当省の調査結果による。

2 平成17年度の予算額について、大阪労働局は、「外国人労働者雇用対策だけに用途を特定されていない形での予算配分であったため、金額を特定できていない」としている。

さらに、職業相談員の人件費以外のその他必要な経費についても、下記のとおり、特別会計と一般会計から支出されているものが3労働局（大阪、広島及び香川）みられた。

#### ①大阪労働局

平成17年度～20年度において、表4のとおり一般会計及び特別会計から支出されている。

表4 大阪労働局におけるその他の経費の推移

(単位：千円)

費目	区 分		平成 17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
外国人雇用 対策事業費	予算額	一般会計	18,816	10,900	4,778	17,745
		特別会計	5,519	13,789	23,202	17,283
	決算額	一般会計	16,886	10,160	4,722	—
		特別会計	3,032	13,539	22,206	—
大阪外国人 センター維 持管理費	予算額	一般会計	—	23,209	22,537	23,301
		特別会計	—	883	736	0
	決算額	一般会計	24,024	23,195	22,443	—
		特別会計	26	883	736	—

(注) 当省の調査結果による。

## ②広島労働局

広島労働局における通訳に係る予算等について、表5のとおり、平成17年度及び18年度は一般会計のみ、19年度及び20年度は一般会計及び特別会計からそれぞれ支出されている。

表5 広島労働局における通訳に係る経費の推移

(単位：千円)

区 分		平成 17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
予算額	一般会計	5,928	5,351	24	11
	特別会計	0	0	2,652	4,723
決算額	一般会計	5,681	5,100	2	—
	特別会計	0	0	2,635	—

(注) 当省の調査結果による。

## ③香川労働局

表6のとおり、平成17年度から19年度においては、一般会計及び特別会計から、平成20年度においては、特別会計のみからそれぞれ支出されている。

表6 香川労働局における外国人雇用対策予算の推移

(単位：千円)

区 分		平成 17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
予算額	一般会計	2,130	1,848	24	0
	特別会計	334	324	2,344	2,015
決算額	一般会計	2,075	1,717	0	—
	特別会計	278	247	2,082	—

(注) 当省の調査結果による。

なお、一般会計と特別会計の支出区分についての厚生労働省の考え方について、事例表12頁参照。